

はじめに

家族は常に関心を集めるテーマである。国家と家族との関係はどうあるべきか、あるいは、家族の変化に国家はどう対応すべきか、福祉国家システムが整備されて以降も多くの人によって議論されてきた。これらは、日本に限らず他国でも同様である。

本書は、イギリスを取り上げ、その90年代以降の家族政策の展開を概観し、イギリス福祉国家の現状について分析・整理を試みるものである。日本人にとって、イギリスは最も身近な西欧の国である。歴史的にも、日本とは長い交流がある。日本の近代化の手本となり、第二次世界大戦では対戦国となり、そして、戦後は、福祉国家の本家のひとつとしての評価と批判を受けてきた。この間、実際にイギリスで試みられた政策や実践が、日本の社会福祉制度に大きな影響を与えてきたのは事実である。他国の状況を検討する場合には、進んだあるいは優れた国の事例から学ぶという動機があるかもしれないが、筆者の立場としては、イギリスの政策の成果について全面的に肯定的な評価をしているわけではない。ただし、その試行錯誤や失敗から学ぶ点はたくさんあるように考えている。

ところで、家族政策というタイトルを付すことには相当躊躇した。家族政策という言葉の理解について共通のものがなく、私個人も含めてそれぞれの用い方をしているからである。また、家族政策の中には幅広いテーマが含まれる。本書は、有子世帯に対する政策についての論集であって、高齢者のケアに関する政策展開は射程の外となっている。もちろん、現実的には個人ですべてを網羅することは難しい。しかしながら、日本の社会福祉学の教育カリキュラムのように、児童福祉論、高齢者福祉論、障害者福祉論といった形で細分化されたために、かえって国家と家族との関係がよく見えないような状況にも問題があると考えている。あえて「家族政策」という語を持ち出したのは、「国家」と

「家族」という大きな枠組みで議論することの可能性について少し問うてみたかったからである。

本書の構成は、第1章は家族政策と福祉国家の関係についての試論、第2章、第3章でイギリス家族政策の背景的なもの、第4章、第5章は1990年代から2000年代までのイギリス家族政策の展開、第6章は国際比較によるイギリスの特徴の検討、第7章は日本への示唆、を中心に構成している。なお、よく知られていることであるが、イギリスでは連合王国内の国（地方自治体）において制度や運用が異なる場合があるが、この点については特別に配慮せず「イギリス」とした。

2012年6月

所 道 彦